

1. 決算の状況

(1) 貸借対照表

基準日 前年度2010年2月28日 現在
本年度2011年2月28日 現在

(単位：千円)

科 目	前年度	本年度	科 目	前年度	本年度
(資産の部)			(負債の部)		
1. 信用事業資産	188,909,577	195,734,622	1. 信用事業負債	181,752,218	188,395,418
(1)現金	467,914	535,878	(1)貯金	181,104,522	187,903,560
(2)預金	120,967,651	128,279,675	(2)その他の信用事業負債	647,696	491,858
系統預金	120,961,457	128,229,448	未払費用	285,662	184,955
系統外預金	6,194	50,226	その他の負債	362,033	306,903
(3)有価証券	16,949,780	17,171,633	2. 共済事業負債	524,413	453,485
国債	5,721,111	6,035,682	(1)共済借入金	11,288	13,707
地方債	2,905,384	3,210,810	(2)共済資金	164,479	116,295
政府保証債	205,287	204,892	(3)共済未払利息	125	149
金融債	6,900,000	6,900,000	(4)未経過共済付加収入	346,275	321,995
社債	1,217,997	820,249	(5)共済未払費用	1,967	998
(4)貸出金	50,020,134	49,249,478	(6)その他の共済事業負債	277	339
(5)その他の信用事業資産	853,055	807,076	3. 経済事業負債	250,639	260,685
未収収益	814,867	776,888	(1)経済事業未払金	243,547	252,767
その他の資産	38,187	30,187	(2)経済受託債務	5,367	6,392
(6)貸倒引当金	△ 348,958	△ 309,120	(3)その他の経済事業負債	1,723	1,524
2. 共済事業資産	12,547	14,041	4. 雑負債	342,435	349,418
(1)共済貸付金	11,288	13,707	5. 諸引当金	273,568	298,653
(2)共済未収利息	125	149	(1)賞与引当金	72,215	73,541
(3)その他の共済事業資産	1,134	183	(2)退職給付引当金	154,376	169,273
3. 経済事業資産	236,420	248,838	(3)役員退職慰労引当金	35,052	43,913
(1)経済事業未収金	150,561	158,807	(4)合併特別勘定引当金	11,924	11,924
(2)経済受託債権	4,885	5,049	負債の部合計	183,143,275	189,757,661
(3)棚卸資産	82,815	88,734			
購買品	78,188	72,986			
販売品	166	2,917			
その他の棚卸資産	4,460	12,830	(純資産の部)		
(4)その他の経済事業資産	1,166	1,024	1. 組合員資本	13,096,112	13,505,777
(5)貸倒引当金	△ 3,008	△ 4,777	(1)出資金	1,881,083	1,867,532
4. 雑資産	181,372	143,149	(2)資本準備金	1,386	1,386
(1)雑資産	181,765	143,438	(3)利益剰余金	11,217,947	11,643,880
(2)貸倒引当金	△ 392	△ 289	利益準備金	3,809,050	3,809,050
5. 固定資産	2,658,774	2,607,538	その他利益剰余金	7,408,897	7,834,830
(1)有形固定資産	2,628,965	2,581,708	組合員教育特別積立金	530,000	550,000
建物	2,657,578	2,673,068	事業基盤強化積立金	2,553,424	2,753,424
機械装置	267,800	300,124	協同活動顕彰基金	20,000	20,000
土地	1,375,769	1,375,706	健康福祉基金	500,000	500,000
建設仮勘定	—	1,000	地域農業振興基金	200,000	300,000
その他の有形固定資産	822,694	832,937	特別積立金	2,654,000	2,754,000
減価償却累計額 (控除)	△ 2,494,877	△ 2,601,128	当期末処分剰余金	951,473	957,406
(2)無形固定資産	17,884	13,905	(うち当期剰余金)	(532,358)	(559,461)
(3)合併特別勘定	11,924	11,924	(4)処分未済持分	△ 4,304	△ 7,022
6. 外部出資	4,216,260	4,485,829	2. 評価・換算差額等	44,802	46,029
(1)外部出資	4,218,155	4,486,155	(1)その他有価証券評価差額金	44,802	46,029
(2)外部出資等損失引当金	△ 1,894	△ 325			
7. 繰延税金資産	69,237	75,449	純資産の部合計	13,140,915	13,551,807
資産の部合計	196,284,190	203,309,468	負債及び純資産の部合計	196,284,190	203,309,468

(2) 損益計算書

基準日

前年度2009年3月1日から2010年2月28日まで

本年度2010年3月1日から2011年2月28日まで

(単位：千円)

科 目	前年度	本年度	科 目	前年度	本年度
1. 事業総利益	2,853,117	2,843,654	(1)利用事業収益	31,882	30,996
(1)信用事業収益	2,337,823	2,089,255	(2)利用事業費用	8,077	8,088
資金運用収益	2,282,186	2,035,487	(うち貸倒引当金繰入額)	(-)	(34)
(うち預金利息)	(283,331)	(111,097)	利用事業総利益	23,804	22,908
(うち有価証券利息)	(233,549)	(238,864)	(3)葬祭センター収益	646,466	719,468
(うち貸出金利息)	(975,254)	(830,058)	(4)葬祭センター費用	486,413	523,874
(うちその他受入利息)	(790,050)	(855,466)	葬祭センター事業総利益	160,052	195,593
役務取引等収益	43,001	42,876	(5)介護事業収益	25,819	29,013
その他経常収益	12,635	10,891	(6)介護事業費用	22,129	24,751
(2)信用事業費用	671,096	458,039	(うち貸倒引当金繰入額)	(-)	(0)
資金調達費用	473,700	287,929	介護事業総利益	3,690	4,262
(うち貯金利息)	(461,989)	(279,529)	(7)健康福祉事業収益	-	-
(うち給付補填備金繰入)	(5,876)	(4,543)	(8)健康福祉事業費用	1,648	1,669
(うち借入金利息)	(19)	(12)	健康福祉事業総損失	1,648	1,669
(うちその他支払利息)	(5,814)	(3,844)	(9)教育広報事業収益	3,541	3,506
役務取引等費用	9,333	9,806	(20)教育広報事業費用	24,452	23,814
その他経常費用	188,062	160,304	教育広報事業総損失	20,911	20,308
(うち貸倒引当金繰入額)	(27,580)	(-)	(21)組合員教育事業収益	846	782
信用事業総利益	1,666,727	1,631,215	(22)組合員教育事業費用	6,677	7,974
(3)共済事業収益	726,353	736,548	組合員教育事業総損失	5,830	7,192
共済付加収入	701,605	706,863	(23)指導事業収入	11,998	13,771
共済貸付金利息	261	298	(24)指導事業支出	45,736	47,341
その他の収益	24,486	29,386	指導事業収支差額	△33,737	△33,569
(4)共済事業費用	40,144	44,077	2. 事業管理費	2,187,430	2,197,938
共済借入金利息	261	298	(1)人件費	1,648,494	1,650,204
共済推進費	25,540	28,240	(2)業務費	208,261	206,672
その他の費用	14,342	15,539	(3)諸税負担金	70,434	64,381
共済事業総利益	686,209	692,470	(4)施設費	233,392	252,095
(5)購買事業収益	3,231,380	3,271,271	(5)その他事業管理費	26,848	24,583
購買品供給高 (値引控除前)	3,260,933	3,305,572	事業利益	665,687	645,716
売上値引 (控除)	△53,564	△53,235	3. 事業外収益	108,360	108,674
(購買品供給高)	(3,207,368)	(3,252,336)	(1)受取雑利息	1,977	1,244
購買手数料	15,957	13,246	(2)受取出資配当金	64,174	65,200
修理サービス料	3,343	3,520	(3)賃貸料	31,060	31,646
その他の収益	4,711	2,167	(4)雑収入	11,148	10,583
(6)購買事業費用	2,890,860	2,951,592	4. 事業外費用	599	19,353
購買品供給原価	2,721,742	2,787,146	(1)寄付金	286	1,518
修理サービス費	2,358	2,847	(2)雑損失	313	17,834
その他の費用	166,759	161,598	経常利益	773,449	735,037
(うち貸倒引当金繰入額)	(154)	(2,857)	5. 特別利益	4,050	46,224
(うち貸倒損失)	(12)	(-)	(1)固定資産処分益	41	2,084
購買事業総利益	340,520	319,679	(2)一般補助金	2,000	-
(7)販売事業収益	130,325	134,799	(3)貸倒引当金戻入益	71	40,937
販売品販売高	11,833	11,175	(4)前期損益修正損	582	3,203
販売手数料	109,986	115,734	(5)45周年記念利用券引当金戻入	1,346	-
その他の収益	8,504	7,889	(6)その他特別利益	9	-
(8)販売事業費用	102,657	101,261	特別損失	5,004	5,818
販売品販売原価	11,182	6,682	(1)固定資産処分損	4,292	3,527
販売費	88,858	92,166	(2)固定資産圧縮損	-	1,487
その他の費用	2,617	2,413	(3)前期損益修正損	711	804
(うち貸倒引当金繰入額)	(1)	(8)	税引前当期利益	772,495	775,443
販売事業総利益	27,667	33,538	法人税・住民税及び事業税	206,049	222,751
(9)加工事業収益	11,290	11,609	法人税等調整額	34,087	△6,769
(10)加工事業費用	4,716	4,883	当期剰余金	532,358	559,461
加工事業総利益	6,573	6,725	前期繰越剰余金	419,114	397,944
			当期末処分剰余金	951,473	957,406

(3) 注記表

前 年 度	本 年 度
<p>I 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））に基づき、有価証券の評価は、売買目的の有価証券については移動平均法による時価法、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち市場価格のあるものについては移動平均法による時価法、市場価格のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っています。</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 ① 購買品（単品管理品目）は最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による帳簿切り下げの方法）。 ② 購買品（分類管理品目）は売価還元法による原価法（収益性の低下による帳簿切り下げの方法）。 ③ 販売品は最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による帳簿切り下げの方法）。 ④ その他棚卸資産は、最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による帳簿切り下げの方法）。</p> <p>（会計方針の変更） 当期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しています。なお、この変更による当期の損益に与える影響はありません。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）により償却しております。 (2) 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。ただし、ソフトウェアについては利用可能期間により償却しています。 （追加情報） 当期より、税制改正後の耐用年数に基づき減価償却を実施しております。なお、この変更による当期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>4. 引当金の計上基準 経理規程に基づき、それぞれ次のとおり計上しています。 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている資産自己査定基準及び経理規程、資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 正常先債権及び要注意先債権（要管理債権を含む）については、貸倒実績率で算定した金額と租税特別措置法第57条の10第1項及び第2項により算定した金額のいずれか多い金額を計上しています。なお、この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の10第1項及び第2項により算定した金額に基づき計上しています。 破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てています。 実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引き当てています。 なお、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査担当部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。 (2) 賞与引当金 次期に職員に対して支給する賞与の支払いに備えるた</p>	<p>I 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 ① 売買目的の有価証券は時価法（売却原価は移動平均法により算定）。 ② 満期保有目的の債券は償却原価法（定額法）。 ③ 子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法。 ④ その他有価証券のうち時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。時価のないものは移動平均法による原価法。</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 ① 購買品（単品管理品目）は最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）。 ② 購買品（分類管理品目）は売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）。 ③ 販売品は最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）。 ④ その他の棚卸資産は、最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）により償却しております。 (2) 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準 経理規程に基づき、それぞれ次のとおり計上しています。 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている資産自己査定基準及び経理規程、資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 正常先債権及び要注意先債権（要管理債権を含む）については、貸倒実績率で算定した金額と租税特別措置法第57条の10第1項及び第2項により算定した金額のいずれか多い金額を計上しています。なお、この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の10第1項及び第2項により算定した金額に基づき計上しています。 破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てています。 実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引き当てています。 なお、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査担当部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。 (2) 賞与引当金 次期に職員に対して支給する賞与の支払いに備えるた</p>

前年度	本年度
<p>め、当期の勤務期間にかかる部分の見積額を繰り入れるとともに、前期末計上額を戻入れて計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、当組合は職員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号平成11年9月14日）により簡便法を採用しています。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を発生年度から費用処理しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退任にともなう慰労金の支払いに備えるため、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 外部出資等損失引当金 子会社・関連会社及びその他の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、外部出資勘定の株式については有価証券の評価方法と同様の考え方により純資産価額等を勘案し、その他の外部出資先については貸出債権と同様の考え方により、資産価値の毀損の危険性の度合いに応じて必要と認められる額を計上しています。</p> <p>(6) 合併特別勘定引当金 合併に係る資産評価により生じた合併特別勘定の償却額を計上しています。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、平成21年2月28日以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 平成21年3月1日以後に開始した取引については、平成19年3月30日付で改正された「リース取引に関する会計基準」および「リース取引に関する会計基準の適用指針」によっています。 (会計方針の変更) 当期より「リース取引に関する会計基準」および「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用しています。 なお、この変更による当期の損益に与える影響はありません。</p> <p>6. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却しています。</p> <p>7. 記載金額の端数処理 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しており、残高が表示単位未満の勘定科目については「0」で表示しております。また、期末に残高がない勘定科目で期中取引はある科目と翌年度以降取引が見込まれる科目は「-」で表示しております。</p>	<p>め、当期の勤務期間にかかる部分の見積額を繰り入れるとともに、前期末計上額を戻入れて計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、当組合は職員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号平成11年9月14日）により簡便法を採用しています。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を発生年度から費用処理しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退任にともなう慰労金の支払いに備えるため、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 外部出資等損失引当金 子会社・関連会社及びその他の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、外部出資勘定の株式については有価証券の評価方法と同様の考え方により純資産価額等を勘案し、その他の外部出資先については貸出債権と同様の考え方により、資産価値の毀損の危険性の度合いに応じて必要と認められる額を計上しています。</p> <p>(6) 合併特別勘定引当金 合併に係る資産評価により生じた合併特別勘定の償却額を計上しています。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、平成21年2月28日以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 平成21年3月1日以後に開始した取引については、平成19年3月30日付で改正された「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」によっています。</p> <p>6. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却しています。</p> <p>7. 記載金額の端数処理 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しており、残高が表示単位未満の勘定科目については「0」で表示しております。</p> <p>8. 会計方針の変更 従来、賃貸施設に係る賃貸管理費用は事業管理費に計上しておりましたが、本年度より事業外収益である賃貸料に対応する費用は、事業外費用（雑損失）に計上しています。 なお、この変更により、従来の方によった場合と比較して、事業利益は17,645千円増加しておりますが、経常利益及び税引前当期利益に与える影響はありません。</p> <p>9. 表示方法の変更 「農業協同組合法施行規則」（平成17年農林水産省令第27号）別紙様式が「農業協同組合法施行規則等の一部を改正する省令」（平成22年3月17日付農林水産省令第18号）により改正され、平成22年3月17日から施行されたことに伴い、貸借対照表における固定資産の表示について、「有形固定資産」を改正後の内訳表示にしています。</p>

前 年 度	本 年 度																																																																															
<p>II 貸借対照表に関する注記</p> <p>1. 有形固定資産の圧縮記帳額</p> <p>国庫補助金の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は68,121千円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>圧縮記帳累計額</th> <th>うち当期圧縮記帳額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・付属設備</td> <td>54,848</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,196</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>車両・運搬具</td> <td>1,022</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>10,054</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>68,121</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. リース契約により使用する重要な固定資産</p> <p>貸借対照表に計上した固定資産のほか、電話機213台及びコピー機11台（平成21年2月28日以前に取引を行ったもの）についてはリース契約により使用しています。</p> <p>3. 子会社に対する金銭債権・債務の総額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>子会社に対する金銭債権の総額</td> <td>3,182千円</td> </tr> <tr> <td>子会社に対する金銭債務の総額</td> <td>185,313千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 役員に対する金銭債権・債務の総額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>役員に対する金銭債権の総額</td> <td>260,038千円</td> </tr> <tr> <td>役員に対する金銭債務の総額</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 貸出金のうちリスク管理債権の金額</p> <p>貸借対照表に計上した貸出金のうちリスク管理債権の金額は次のとおりです。</p> <p>(2010年2月28日現在における資産査定によっています)</p> <p>(1) 貸出金のうち、破綻先債権額は4,725千円、延滞債権額は1,642,751千円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、自己査定で破綻先に区分された債務者に対する貸出金のうち、会社更生、民事再生、破産などの申立のあった債務者、又は手形交換所から取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金をいいます。</p> <p>また、延滞債権とは、自己査定で破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に区分された債務者に対する貸出金のうち、破綻先債権に該当しないものをいいます。</p> <p>(2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権に該当するものはありません。</p> <p>なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。</p> <p>(3) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権に該当するものはありません。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。</p> <p>(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は1,647,476千円です。なお、これらの債権額は貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>III 損益計算書に関する注記</p> <p>1. 子会社等との事業取引による取引高の総額及び事業取引以外の取引による取引高の総額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 子会社との取引による収益総額</td> <td>4,014千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引以外の取扱高</td> <td>4,014千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 子会社との取引による費用総額</td> <td>197千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引以外の取扱高</td> <td>197千円</td> </tr> </tbody> </table>	種 類	圧縮記帳累計額	うち当期圧縮記帳額	建物・付属設備	54,848	—	機械及び装置	2,196	—	車両・運搬具	1,022	—	工具・器具・備品	10,054	—	合 計	68,121	—	子会社に対する金銭債権の総額	3,182千円	子会社に対する金銭債務の総額	185,313千円	役員に対する金銭債権の総額	260,038千円	役員に対する金銭債務の総額	—	(1) 子会社との取引による収益総額	4,014千円	うち事業取引高	—	うち事業取引以外の取扱高	4,014千円	(2) 子会社との取引による費用総額	197千円	うち事業取引高	—	うち事業取引以外の取扱高	197千円	<p>II 貸借対照表に関する注記</p> <p>1. 有形固定資産の圧縮記帳額</p> <p>土地取用法を受けて、また国庫補助金の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は69,608千円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>圧縮記帳累計額</th> <th>うち当期圧縮記帳額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>1,020</td> <td>1,020</td> </tr> <tr> <td>建物・付属設備</td> <td>54,848</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,196</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>車両・運搬具</td> <td>1,490</td> <td>467</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>10,054</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>69,608</td> <td>1,487</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. リース契約により使用する重要な固定資産</p> <p>貸借対照表に計上した固定資産のほか、電話機84台及びコピー機11台（平成21年2月28日以前取引を行ったもの）についてはリース契約により使用しています。</p> <p>3. 子会社に対する金銭債権・債務の総額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>子会社に対する金銭債権の総額</td> <td>2,124千円</td> </tr> <tr> <td>子会社に対する金銭債務の総額</td> <td>187,090千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 役員に対する金銭債権・債務の総額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>役員に対する金銭債権の総額</td> <td>929,553千円</td> </tr> <tr> <td>役員に対する金銭債務の総額</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 貸出金のうちリスク管理債権の金額</p> <p>貸借対照表に計上した貸出金のうちリスク管理債権の金額は次のとおりです。</p> <p>(2011年2月28日現在における資産査定によっています)</p> <p>(1) 貸出金のうち、破綻先債権額は2,465千円、延滞債権額は1,489,077千円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、自己査定で破綻先に区分された債務者に対する貸出金のうち、会社更生、民事再生、破産などの申立のあった債務者、又は手形交換所から取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金をいいます。</p> <p>また、延滞債権とは、自己査定で破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に区分された債務者に対する貸出金のうち、破綻先債権に該当しないものをいいます。</p> <p>(2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権に該当するものはありません。</p> <p>なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。</p> <p>(3) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権に該当するものはありません。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。</p> <p>(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は1,491,542千円です。なお、これらの債権額は貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>III 損益計算書に関する注記</p> <p>1. 子会社等との事業取引による取引高の総額及び事業取引以外の取引による取引高の総額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 子会社との取引による収益総額</td> <td>2,853千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引以外の取引高</td> <td>2,853千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 子会社との取引による費用総額</td> <td>93千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引以外の取引高</td> <td>93千円</td> </tr> </tbody> </table>	種 類	圧縮記帳累計額	うち当期圧縮記帳額	土地	1,020	1,020	建物・付属設備	54,848	—	機械及び装置	2,196	—	車両・運搬具	1,490	467	器具・備品	10,054	—	合 計	69,608	1,487	子会社に対する金銭債権の総額	2,124千円	子会社に対する金銭債務の総額	187,090千円	役員に対する金銭債権の総額	929,553千円	役員に対する金銭債務の総額	—	(1) 子会社との取引による収益総額	2,853千円	うち事業取引高	—	うち事業取引以外の取引高	2,853千円	(2) 子会社との取引による費用総額	93千円	うち事業取引高	—	うち事業取引以外の取引高	93千円
種 類	圧縮記帳累計額	うち当期圧縮記帳額																																																																														
建物・付属設備	54,848	—																																																																														
機械及び装置	2,196	—																																																																														
車両・運搬具	1,022	—																																																																														
工具・器具・備品	10,054	—																																																																														
合 計	68,121	—																																																																														
子会社に対する金銭債権の総額	3,182千円																																																																															
子会社に対する金銭債務の総額	185,313千円																																																																															
役員に対する金銭債権の総額	260,038千円																																																																															
役員に対する金銭債務の総額	—																																																																															
(1) 子会社との取引による収益総額	4,014千円																																																																															
うち事業取引高	—																																																																															
うち事業取引以外の取扱高	4,014千円																																																																															
(2) 子会社との取引による費用総額	197千円																																																																															
うち事業取引高	—																																																																															
うち事業取引以外の取扱高	197千円																																																																															
種 類	圧縮記帳累計額	うち当期圧縮記帳額																																																																														
土地	1,020	1,020																																																																														
建物・付属設備	54,848	—																																																																														
機械及び装置	2,196	—																																																																														
車両・運搬具	1,490	467																																																																														
器具・備品	10,054	—																																																																														
合 計	69,608	1,487																																																																														
子会社に対する金銭債権の総額	2,124千円																																																																															
子会社に対する金銭債務の総額	187,090千円																																																																															
役員に対する金銭債権の総額	929,553千円																																																																															
役員に対する金銭債務の総額	—																																																																															
(1) 子会社との取引による収益総額	2,853千円																																																																															
うち事業取引高	—																																																																															
うち事業取引以外の取引高	2,853千円																																																																															
(2) 子会社との取引による費用総額	93千円																																																																															
うち事業取引高	—																																																																															
うち事業取引以外の取引高	93千円																																																																															

前年度	本年度
	<p>IV 金融商品に関する注記</p> <p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>当組合は農家組合員や地域住民から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の住民や団体などへ貸付け、残った余裕金を神奈川県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債、金融債などの債券等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>(2) 金融商品の内容およびそのリスク</p> <p>当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>有価証券は、主に債券であり、満期保有目的および純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>また、経済事業未収金は、顧客の信用リスクに晒されています。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>①信用リスクの管理</p> <p>当組合は、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に融資課審査係を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めています。</p> <p>②市場リスクの管理</p> <p>当組合では、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視し、ALMを基本に、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクの的確なコントロールに努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換およびALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>③資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>2. 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等</p> <p>当年度末における貸借対照表計上額、時価等およびこれらの差額は、次のとおりです。</p> <p>なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず、「(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品」に記載しております。</p>

前年度

本年度

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	128,279,675	128,051,579	△228,095
有価証券			
満期保有目的の債券	15,302,220	15,679,304	377,083
その他の有価証券	1,869,413	1,869,413	—
貸出金(*1)	49,314,888		
貸倒引当金(*2)	309,361		
貸倒引当金控除後	49,005,527	49,571,415	565,888
資 産 計	194,456,836	195,171,712	714,875
貯金	187,903,560	187,795,765	△107,794
負 債 計	187,903,560	187,795,765	△107,794

(*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している従業員貸付金65,410千円を含めています。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場価格を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間にもとづく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは「(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等」の金融商品の時価情報には含まれていません。

	貸借対照表計上額
外部出資(*)	4,486,155 千円
外部出資等損失引当金	△ 325 千円
引当金控除後	4,485,829 千円

(*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	128,279,675	-	-	-	-	-
有価証券						
満期保有目的の債券	1,900,000	2,000,000	3,000,000	2,110,200	2,800,000	3,500,000
その他の有価証券のうち 満期のあるもの	128,000	66,000	54,500	240,300	313,000	1,002,000
貸出金(*1, 2)	3,753,023	3,461,508	4,386,701	2,609,418	2,616,623	32,409,286
合 計	134,060,698	5,527,508	7,441,201	4,959,918	5,729,623	36,911,286

(*1) 貸出金のうち、当座貸越154,728千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては、「5年超」に含めています。

(*2) 貸出金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等12,917千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

前 年 度						本 年 度																																																																																																																						
IV 有価証券に関する注記 1. 有価証券の時価等 ①売買目的有価証券 売買目的有価証券はありません。 ②満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時 価</th> <th>差 額</th> <th>うち益</th> <th>うち損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国 債</td> <td>4,804,501</td> <td>5,004,787</td> <td>200,286</td> <td>200,286</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>地 方 債</td> <td>2,496,860</td> <td>2,616,013</td> <td>119,152</td> <td>119,243</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>政府保証債</td> <td>100,000</td> <td>103,110</td> <td>3,110</td> <td>3,110</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>金 融 債</td> <td>6,900,000</td> <td>7,029,238</td> <td>129,238</td> <td>129,347</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>社 債</td> <td>699,971</td> <td>706,560</td> <td>6,588</td> <td>6,588</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>15,001,333</td> <td>15,459,709</td> <td>458,375</td> <td>458,574</td> <td>199</td> </tr> </tbody> </table> ③その他有価証券で時価のあるもの その他有価証券のうち時価のあるものの貸借対照表計上額は、次のとおりで、評価差額65,128千円から繰延税金負債 20,326千円を差し引いた額 44,802千円が「その他有価証券評価差額金」に含まれています。 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得原価又は償却原価</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>評価差額</th> <th>うち益</th> <th>うち損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>債 券</td> <td>1,883,318</td> <td>1,948,446</td> <td>65,128</td> <td>65,128</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>国 債</td> <td>883,746</td> <td>916,609</td> <td>32,863</td> <td>32,863</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>地 方 債</td> <td>399,644</td> <td>408,524</td> <td>8,879</td> <td>8,879</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>政府保証債</td> <td>100,000</td> <td>105,287</td> <td>5,287</td> <td>5,287</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>社 債</td> <td>499,926</td> <td>518,026</td> <td>18,099</td> <td>18,099</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,883,318</td> <td>1,948,446</td> <td>65,128</td> <td>65,12</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> 2. 売却した満期保有目的の債券 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。 3. 売却したその他有価証券 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりです。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却額</th> <th>売却益</th> <th>売却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>8,408千円</td> <td>3,408千円</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>							貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損	国 債	4,804,501	5,004,787	200,286	200,286	-	地 方 債	2,496,860	2,616,013	119,152	119,243	90	政府保証債	100,000	103,110	3,110	3,110	-	金 融 債	6,900,000	7,029,238	129,238	129,347	109	社 債	699,971	706,560	6,588	6,588	-	合 計	15,001,333	15,459,709	458,375	458,574	199		取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	債 券	1,883,318	1,948,446	65,128	65,128	-	国 債	883,746	916,609	32,863	32,863	-	地 方 債	399,644	408,524	8,879	8,879	-	政府保証債	100,000	105,287	5,287	5,287	-	社 債	499,926	518,026	18,099	18,099	-	合 計	1,883,318	1,948,446	65,128	65,12	-		売却額	売却益	売却損		8,408千円	3,408千円	-	(5) 有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯金(*1, 2)</td> <td>165,281,136</td> <td>12,398,511</td> <td>7,002,182</td> <td>462,440</td> <td>405,011</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>165,281,136</td> <td>12,398,511</td> <td>7,002,182</td> <td>462,440</td> <td>405,011</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> (*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。 (*2) 貯金のうち、定期積金2,354,278千円については含めていません。							1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	貯金(*1, 2)	165,281,136	12,398,511	7,002,182	462,440	405,011	-	合 計	165,281,136	12,398,511	7,002,182	462,440	405,011	-
							貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損																																																																																																																	
						国 債	4,804,501	5,004,787	200,286	200,286	-																																																																																																																	
						地 方 債	2,496,860	2,616,013	119,152	119,243	90																																																																																																																	
						政府保証債	100,000	103,110	3,110	3,110	-																																																																																																																	
						金 融 債	6,900,000	7,029,238	129,238	129,347	109																																																																																																																	
						社 債	699,971	706,560	6,588	6,588	-																																																																																																																	
						合 計	15,001,333	15,459,709	458,375	458,574	199																																																																																																																	
							取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損																																																																																																																	
						債 券	1,883,318	1,948,446	65,128	65,128	-																																																																																																																	
国 債	883,746	916,609	32,863	32,863	-																																																																																																																							
地 方 債	399,644	408,524	8,879	8,879	-																																																																																																																							
政府保証債	100,000	105,287	5,287	5,287	-																																																																																																																							
社 債	499,926	518,026	18,099	18,099	-																																																																																																																							
合 計	1,883,318	1,948,446	65,128	65,12	-																																																																																																																							
	売却額	売却益	売却損																																																																																																																									
	8,408千円	3,408千円	-																																																																																																																									
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																																																						
貯金(*1, 2)	165,281,136	12,398,511	7,002,182	462,440	405,011	-																																																																																																																						
合 計	165,281,136	12,398,511	7,002,182	462,440	405,011	-																																																																																																																						
V 有価証券に関する注記 1. 有価証券に関する事項 (1) 有価証券の時価および評価差額に関する事項 有価証券の時価および評価差額に関する事項は以下のとおりです。 ①満期保有目的の債券で時価のあるもの 満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりです。 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時 価</th> <th>差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">時価が貸借対照表計上額を超えるもの</td> <td>国債</td> <td>4,605,705</td> <td>4,775,833</td> <td>170,127</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>2,597,432</td> <td>2,713,502</td> <td>116,069</td> </tr> <tr> <td>政府保証債</td> <td>100,000</td> <td>104,237</td> <td>4,237</td> </tr> <tr> <td>金融債</td> <td>6,200,000</td> <td>6,292,513</td> <td>92,513</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>299,980</td> <td>302,740</td> <td>2,759</td> </tr> <tr> <td>小 計</td> <td>13,803,117</td> <td>14,188,825</td> <td>385,707</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">時価が貸借対照表計上額を超えないもの</td> <td>国債</td> <td>599,188</td> <td>596,284</td> <td>△ 2,904</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>199,914</td> <td>198,920</td> <td>△ 994</td> </tr> <tr> <td>政府保証債</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>金融債</td> <td>700,000</td> <td>695,275</td> <td>△ 4,725</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>小 計</td> <td>1,499,102</td> <td>1,490,479</td> <td>△ 8,623</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>15,302,220</td> <td>15,679,304</td> <td>377,083</td> </tr> </tbody> </table> ②その他有価証券で時価のあるもの その他の有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額および これらの評価差額については次のとおりです。 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>取得原価または償却原価</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>評価差額(*)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの</td> <td>債券</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>国債</td> <td>802,877</td> <td>830,788</td> <td>27,910</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>399,682</td> <td>413,464</td> <td>13,781</td> </tr> <tr> <td>政府保証債</td> <td>100,000</td> <td>104,892</td> <td>4,892</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>499,939</td> <td>520,269</td> <td>20,329</td> </tr> <tr> <td>小 計</td> <td>1,802,500</td> <td>1,869,413</td> <td>66,913</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの</td> <td>債券</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>国債</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>政府保証債</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>小 計</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,802,500</td> <td>1,869,413</td> <td>66,913</td> </tr> </tbody> </table> (*) 上記評価差額から繰延税金負債 20,883千円を差し引いた額46,029千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。						種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	4,605,705	4,775,833	170,127	地方債	2,597,432	2,713,502	116,069	政府保証債	100,000	104,237	4,237	金融債	6,200,000	6,292,513	92,513	社債	299,980	302,740	2,759	小 計	13,803,117	14,188,825	385,707	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	599,188	596,284	△ 2,904	地方債	199,914	198,920	△ 994	政府保証債	-	-	-	金融債	700,000	695,275	△ 4,725	社債	-	-	-	小 計	1,499,102	1,490,479	△ 8,623	合 計	15,302,220	15,679,304	377,083	種 類	取得原価または償却原価	貸借対照表計上額	評価差額(*)	貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	債券	-	-	国債	802,877	830,788	27,910	地方債	399,682	413,464	13,781	政府保証債	100,000	104,892	4,892	社債	499,939	520,269	20,329	小 計	1,802,500	1,869,413	66,913	貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	債券	-	-	国債	-	-	地方債	-	-	政府保証債	-	-	社債	-	-	小 計	-	-	合 計	1,802,500	1,869,413	66,913										
種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額																																																																																																																									
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	4,605,705	4,775,833	170,127																																																																																																																								
	地方債	2,597,432	2,713,502	116,069																																																																																																																								
	政府保証債	100,000	104,237	4,237																																																																																																																								
	金融債	6,200,000	6,292,513	92,513																																																																																																																								
	社債	299,980	302,740	2,759																																																																																																																								
小 計	13,803,117	14,188,825	385,707																																																																																																																									
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	599,188	596,284	△ 2,904																																																																																																																								
	地方債	199,914	198,920	△ 994																																																																																																																								
	政府保証債	-	-	-																																																																																																																								
	金融債	700,000	695,275	△ 4,725																																																																																																																								
	社債	-	-	-																																																																																																																								
小 計	1,499,102	1,490,479	△ 8,623																																																																																																																									
合 計	15,302,220	15,679,304	377,083																																																																																																																									
種 類	取得原価または償却原価	貸借対照表計上額	評価差額(*)																																																																																																																									
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	債券	-	-																																																																																																																									
	国債	802,877	830,788	27,910																																																																																																																								
	地方債	399,682	413,464	13,781																																																																																																																								
	政府保証債	100,000	104,892	4,892																																																																																																																								
	社債	499,939	520,269	20,329																																																																																																																								
小 計	1,802,500	1,869,413	66,913																																																																																																																									
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	債券	-	-																																																																																																																									
	国債	-	-																																																																																																																									
	地方債	-	-																																																																																																																									
	政府保証債	-	-																																																																																																																									
	社債	-	-																																																																																																																									
小 計	-	-																																																																																																																										
合 計	1,802,500	1,869,413	66,913																																																																																																																									
(2) 当年度中に売却した満期保有目的の債券 当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。 (3) 当年度中に売却したその他有価証券 当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却額</th> <th>売却益</th> <th>売却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>債 券</td> <td>7,000千円</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>国 債</td> <td>7,000千円</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>7,000千円</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>							売却額	売却益	売却損	債 券	7,000千円	-	-	国 債	7,000千円	-	-	合 計	7,000千円	-	-																																																																																																							
	売却額	売却益	売却損																																																																																																																									
債 券	7,000千円	-	-																																																																																																																									
国 債	7,000千円	-	-																																																																																																																									
合 計	7,000千円	-	-																																																																																																																									
(4) 当年度中において、保有目的が変更となった有価証券 当年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。																																																																																																																												

前 年 度	本 年 度																																												
<p>4. 時価のない有価証券の内容</p> <p>時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>(種類) 子会社・関連会社株式</th> <th>貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)協同コンサルトはだの</td> <td>30,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>(種類) その他有価証券</th> <th>貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)神奈川県農協情報センター</td> <td>68,400千円</td> </tr> <tr> <td>(株)神奈川県農協茶業センター</td> <td>30,100千円</td> </tr> <tr> <td>神奈川県農協信用保証(株)</td> <td>5,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)神奈川県食肉センター</td> <td>2,200千円</td> </tr> <tr> <td>(株)農協観光</td> <td>1,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)グリーンピア</td> <td>840千円</td> </tr> <tr> <td>金港青果(株)</td> <td>85千円</td> </tr> <tr> <td>(株)日本農業新聞</td> <td>50千円</td> </tr> <tr> <td>カナケイ産業(株)</td> <td>5,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ジェイエーアメニティーハウス</td> <td>5,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	(種類) 子会社・関連会社株式	貸借対照表計上額	(株)協同コンサルトはだの	30,000千円	(種類) その他有価証券	貸借対照表計上額	(株)神奈川県農協情報センター	68,400千円	(株)神奈川県農協茶業センター	30,100千円	神奈川県農協信用保証(株)	5,000千円	(株)神奈川県食肉センター	2,200千円	(株)農協観光	1,000千円	(株)グリーンピア	840千円	金港青果(株)	85千円	(株)日本農業新聞	50千円	カナケイ産業(株)	5,000千円	(株)ジェイエーアメニティーハウス	5,000千円																			
(種類) 子会社・関連会社株式	貸借対照表計上額																																												
(株)協同コンサルトはだの	30,000千円																																												
(種類) その他有価証券	貸借対照表計上額																																												
(株)神奈川県農協情報センター	68,400千円																																												
(株)神奈川県農協茶業センター	30,100千円																																												
神奈川県農協信用保証(株)	5,000千円																																												
(株)神奈川県食肉センター	2,200千円																																												
(株)農協観光	1,000千円																																												
(株)グリーンピア	840千円																																												
金港青果(株)	85千円																																												
(株)日本農業新聞	50千円																																												
カナケイ産業(株)	5,000千円																																												
(株)ジェイエーアメニティーハウス	5,000千円																																												
<p>5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券</p> <p>その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は、次のとおりです。</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超5年以内</th> <th>5年超10年以内</th> <th>10年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>債 券</td> <td>1,686,677</td> <td>9,507,196</td> <td>5,655,907</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>国 債</td> <td>86,677</td> <td>2,703,204</td> <td>2,931,229</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>地 方 債</td> <td>-</td> <td>699,054</td> <td>2,206,330</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>政府保証債</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>105,287</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>金 融 債</td> <td>1,200,000</td> <td>5,700,000</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>社 債</td> <td>400,000</td> <td>404,936</td> <td>413,061</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,686,677</td> <td>9,507,196</td> <td>5,655,907</td> <td>100,000</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	債 券	1,686,677	9,507,196	5,655,907	100,000	国 債	86,677	2,703,204	2,931,229	-	地 方 債	-	699,054	2,206,330	-	政府保証債	-	-	105,287	100,000	金 融 債	1,200,000	5,700,000	-	-	社 債	400,000	404,936	413,061	-	合 計	1,686,677	9,507,196	5,655,907	100,000					
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超																																									
債 券	1,686,677	9,507,196	5,655,907	100,000																																									
国 債	86,677	2,703,204	2,931,229	-																																									
地 方 債	-	699,054	2,206,330	-																																									
政府保証債	-	-	105,287	100,000																																									
金 融 債	1,200,000	5,700,000	-	-																																									
社 債	400,000	404,936	413,061	-																																									
合 計	1,686,677	9,507,196	5,655,907	100,000																																									
<p>6. 金銭の信託の内容</p> <p>該当取引はありません。</p>																																													
<p>V 退職給付に関する注記</p> <p>1. 採用している退職給付制度の概要と退職給付債務の内容等</p> <p>当JAの退職給付制度は、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度に加え、(財)神奈川県農業団体役員共済会との契約に基づく退職給付制度(確定拠出型)および全国共済農業協同組合連合会との契約に基づく適格退職年金制度(確定給付型)を併用しています。</p> <p>なお、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成10年6月16日)に基づく、当期における退職給付債務の内容等は、次のとおりです。</p>	<p>VI 退職給付に関する注記</p> <p>1. 採用している退職給付制度の概要と退職給付債務の内容等</p> <p>当JAの退職給付制度は、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度に加え、(財)神奈川県農業団体役員共済会との契約に基づく退職給付制度(確定拠出型)および全国共済農業協同組合連合会との契約に基づく確定給付型年金制度を併用しています。</p> <p>なお、退職給付債務・退職給付費用の計上にあたっては「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成10年6月16日 企業会計審議会)に基づき、簡便法により行っています。</p> <p>また、当組合は平成22年10月1日、適格退職年金制度を確定給付企業年金制度へ移行しております。</p>																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 退職給付債務に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>707,647千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>△ 602,925千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>49,654千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>154,376千円</td> </tr> <tr> <td>(注) 退職給付債務の額は、(財)神奈川県農業団体役員共済会の期末退職給付金額1,102,886千円を控除した金額としています。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用の内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td>49,395千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td>△ 7,080千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(選択定年制度に係る割増退職金等)</td> <td>7,263千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>49,579千円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 退職給付債務に関する事項		退職給付債務	707,647千円	年金資産	△ 602,925千円	会計基準変更時差異の未処理額	49,654千円	退職給付引当金	154,376千円	(注) 退職給付債務の額は、(財)神奈川県農業団体役員共済会の期末退職給付金額1,102,886千円を控除した金額としています。		(2) 退職給付費用の内訳		勤務費用	49,395千円	会計基準変更時差異の費用処理額	△ 7,080千円	その他		(選択定年制度に係る割増退職金等)	7,263千円	退職給付費用	49,579千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 退職給付債務に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>758,009千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>△ 631,310千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>42,574千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>169,273千円</td> </tr> <tr> <td>(注) 退職給付債務の額は、(財)神奈川県農業団体役員共済会の期末退職給付金額1,103,241千円を控除した金額としています。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用の内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td>76,326千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td>△ 7,080千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>69,246千円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 退職給付債務に関する事項		退職給付債務	758,009千円	年金資産	△ 631,310千円	会計基準変更時差異の未処理額	42,574千円	退職給付引当金	169,273千円	(注) 退職給付債務の額は、(財)神奈川県農業団体役員共済会の期末退職給付金額1,103,241千円を控除した金額としています。		(2) 退職給付費用の内訳		勤務費用	76,326千円	会計基準変更時差異の費用処理額	△ 7,080千円	退職給付費用	69,246千円
(1) 退職給付債務に関する事項																																													
退職給付債務	707,647千円																																												
年金資産	△ 602,925千円																																												
会計基準変更時差異の未処理額	49,654千円																																												
退職給付引当金	154,376千円																																												
(注) 退職給付債務の額は、(財)神奈川県農業団体役員共済会の期末退職給付金額1,102,886千円を控除した金額としています。																																													
(2) 退職給付費用の内訳																																													
勤務費用	49,395千円																																												
会計基準変更時差異の費用処理額	△ 7,080千円																																												
その他																																													
(選択定年制度に係る割増退職金等)	7,263千円																																												
退職給付費用	49,579千円																																												
(1) 退職給付債務に関する事項																																													
退職給付債務	758,009千円																																												
年金資産	△ 631,310千円																																												
会計基準変更時差異の未処理額	42,574千円																																												
退職給付引当金	169,273千円																																												
(注) 退職給付債務の額は、(財)神奈川県農業団体役員共済会の期末退職給付金額1,103,241千円を控除した金額としています。																																													
(2) 退職給付費用の内訳																																													
勤務費用	76,326千円																																												
会計基準変更時差異の費用処理額	△ 7,080千円																																												
退職給付費用	69,246千円																																												

前年度	本年度																																																																																																				
<p>(3) 退職給付債務等の計算基礎</p> <p>①退職給付債務の計算は、在籍する職員については退職給付に係る期末自己都合要支給額（年金制度移行部分を含む）をもって退職給付債務とし、年金受給者については年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務としています。</p> <p>②会計基準変更時差異の処理年数は15年とし、当該期間均等額をもって費用処理しています。</p>	<p>(3) 退職給付債務等の計算基礎</p> <p>①退職給付債務の計算は、在籍する職員については退職給付に係る期末自己都合要支給額（年金制度移行部分を含む）をもって退職給付債務とし、年金受給者については年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務としています。</p> <p>②会計基準変更時差異の処理年数は15年とし、当該期間均等額をもって費用処理しています。</p>																																																																																																				
<p>2. 特例業務負担金の将来見込額</p> <p>福利厚生費（人件費）には、「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金20,428千円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された2009年（平成21年）3月末現在における2032年（平成44年）3月までの特例業務負担金の将来見込額は343,831千円となっています。</p>	<p>2. 特例業務負担金の将来見込額</p> <p>福利厚生費（人件費）には、「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金20,568千円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された2010年（平成22年）3月末現在における2032年（平成44年）3月までの特例業務負担金の将来見込額は336,543千円となっています。</p>																																																																																																				
<p>Ⅵ 税効果会計に関する注記</p> <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p>	<p>Ⅶ 税効果会計に関する注記</p> <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p>																																																																																																				
<table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>減価償却費限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,527千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">44,960千円</td> </tr> <tr> <td>合併特別勘定引当金</td> <td style="text-align: right;">3,721千円</td> </tr> <tr> <td>個別貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">56,259千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">10,939千円</td> </tr> <tr> <td>未払貯金利息否認（期日指定）</td> <td style="text-align: right;">59千円</td> </tr> <tr> <td>未取貸付金利息否認</td> <td style="text-align: right;">2,296千円</td> </tr> <tr> <td>外部出資等損失引当金</td> <td style="text-align: right;">591千円</td> </tr> <tr> <td>事業税未払計上額</td> <td style="text-align: right;">13,174千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">22,538千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費社保未払加算計上額</td> <td style="text-align: right;">2,768千円</td> </tr> <tr> <td>共済推進費貯金繰越額</td> <td style="text-align: right;">307千円</td> </tr> <tr> <td>購買品供給高未計上</td> <td style="text-align: right;">2,528千円</td> </tr> <tr> <td>アスベスト一般拠出金未払額加算留保</td> <td style="text-align: right;">21千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">164,693千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△71,583千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計（A）</td> <td style="text-align: right;">93,109千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>全農経済連合併出資配当</td> <td style="text-align: right;">△1,971千円</td> </tr> <tr> <td>労働保険料概算払超過額減算留保</td> <td style="text-align: right;">△1,574千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△20,326千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計（B）</td> <td style="text-align: right;">△23,872千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額（A）+（B）</td> <td style="text-align: right;">69,237千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		減価償却費限度超過額	4,527千円	退職給付引当金	44,960千円	合併特別勘定引当金	3,721千円	個別貸倒引当金	56,259千円	役員退職慰労引当金	10,939千円	未払貯金利息否認（期日指定）	59千円	未取貸付金利息否認	2,296千円	外部出資等損失引当金	591千円	事業税未払計上額	13,174千円	賞与引当金	22,538千円	法定福利費社保未払加算計上額	2,768千円	共済推進費貯金繰越額	307千円	購買品供給高未計上	2,528千円	アスベスト一般拠出金未払額加算留保	21千円	繰延税金資産小計	164,693千円	評価性引当額	△71,583千円	繰延税金資産合計（A）	93,109千円	繰延税金負債		全農経済連合併出資配当	△1,971千円	労働保険料概算払超過額減算留保	△1,574千円	その他有価証券評価差額金	△20,326千円	繰延税金負債合計（B）	△23,872千円	繰延税金資産の純額（A）+（B）	69,237千円	<table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>減価償却費限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,488千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">50,683千円</td> </tr> <tr> <td>合併特別勘定引当金</td> <td style="text-align: right;">3,721千円</td> </tr> <tr> <td>個別貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">45,142千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">13,705千円</td> </tr> <tr> <td>未払貯金利息否認（期日指定）</td> <td style="text-align: right;">48千円</td> </tr> <tr> <td>未取貸付金利息否認</td> <td style="text-align: right;">1,222千円</td> </tr> <tr> <td>外部出資等損失引当金</td> <td style="text-align: right;">101千円</td> </tr> <tr> <td>事業税未払計上額</td> <td style="text-align: right;">14,133千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">22,952千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費社保未払加算計上額</td> <td style="text-align: right;">2,859千円</td> </tr> <tr> <td>共済推進費貯金繰越額</td> <td style="text-align: right;">330千円</td> </tr> <tr> <td>購買品供給高未計上</td> <td style="text-align: right;">915千円</td> </tr> <tr> <td>アスベスト一般拠出金未払額加算留保</td> <td style="text-align: right;">21千円</td> </tr> <tr> <td>環境対策活動費加算留保</td> <td style="text-align: right;">180千円</td> </tr> <tr> <td>一般貸倒引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">160,509千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△61,800千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計（A）</td> <td style="text-align: right;">98,709千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>全農経済連合併出資配当</td> <td style="text-align: right;">△1,971千円</td> </tr> <tr> <td>労働保険料概算払超過額減算留保</td> <td style="text-align: right;">△405千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△20,883千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計（B）</td> <td style="text-align: right;">△23,260千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額（A）+（B）</td> <td style="text-align: right;">75,449千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		減価償却費限度超過額	4,488千円	退職給付引当金	50,683千円	合併特別勘定引当金	3,721千円	個別貸倒引当金	45,142千円	役員退職慰労引当金	13,705千円	未払貯金利息否認（期日指定）	48千円	未取貸付金利息否認	1,222千円	外部出資等損失引当金	101千円	事業税未払計上額	14,133千円	賞与引当金	22,952千円	法定福利費社保未払加算計上額	2,859千円	共済推進費貯金繰越額	330千円	購買品供給高未計上	915千円	アスベスト一般拠出金未払額加算留保	21千円	環境対策活動費加算留保	180千円	一般貸倒引当金限度超過額	0千円	繰延税金資産小計	160,509千円	評価性引当額	△61,800千円	繰延税金資産合計（A）	98,709千円	繰延税金負債		全農経済連合併出資配当	△1,971千円	労働保険料概算払超過額減算留保	△405千円	その他有価証券評価差額金	△20,883千円	繰延税金負債合計（B）	△23,260千円	繰延税金資産の純額（A）+（B）	75,449千円
繰延税金資産																																																																																																					
減価償却費限度超過額	4,527千円																																																																																																				
退職給付引当金	44,960千円																																																																																																				
合併特別勘定引当金	3,721千円																																																																																																				
個別貸倒引当金	56,259千円																																																																																																				
役員退職慰労引当金	10,939千円																																																																																																				
未払貯金利息否認（期日指定）	59千円																																																																																																				
未取貸付金利息否認	2,296千円																																																																																																				
外部出資等損失引当金	591千円																																																																																																				
事業税未払計上額	13,174千円																																																																																																				
賞与引当金	22,538千円																																																																																																				
法定福利費社保未払加算計上額	2,768千円																																																																																																				
共済推進費貯金繰越額	307千円																																																																																																				
購買品供給高未計上	2,528千円																																																																																																				
アスベスト一般拠出金未払額加算留保	21千円																																																																																																				
繰延税金資産小計	164,693千円																																																																																																				
評価性引当額	△71,583千円																																																																																																				
繰延税金資産合計（A）	93,109千円																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																					
全農経済連合併出資配当	△1,971千円																																																																																																				
労働保険料概算払超過額減算留保	△1,574千円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△20,326千円																																																																																																				
繰延税金負債合計（B）	△23,872千円																																																																																																				
繰延税金資産の純額（A）+（B）	69,237千円																																																																																																				
繰延税金資産																																																																																																					
減価償却費限度超過額	4,488千円																																																																																																				
退職給付引当金	50,683千円																																																																																																				
合併特別勘定引当金	3,721千円																																																																																																				
個別貸倒引当金	45,142千円																																																																																																				
役員退職慰労引当金	13,705千円																																																																																																				
未払貯金利息否認（期日指定）	48千円																																																																																																				
未取貸付金利息否認	1,222千円																																																																																																				
外部出資等損失引当金	101千円																																																																																																				
事業税未払計上額	14,133千円																																																																																																				
賞与引当金	22,952千円																																																																																																				
法定福利費社保未払加算計上額	2,859千円																																																																																																				
共済推進費貯金繰越額	330千円																																																																																																				
購買品供給高未計上	915千円																																																																																																				
アスベスト一般拠出金未払額加算留保	21千円																																																																																																				
環境対策活動費加算留保	180千円																																																																																																				
一般貸倒引当金限度超過額	0千円																																																																																																				
繰延税金資産小計	160,509千円																																																																																																				
評価性引当額	△61,800千円																																																																																																				
繰延税金資産合計（A）	98,709千円																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																					
全農経済連合併出資配当	△1,971千円																																																																																																				
労働保険料概算払超過額減算留保	△405千円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△20,883千円																																																																																																				
繰延税金負債合計（B）	△23,260千円																																																																																																				
繰延税金資産の純額（A）+（B）	75,449千円																																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率（調整）</td> <td style="text-align: right;">31.21%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.95%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.20%</td> </tr> <tr> <td>事業分量配当等永久差異に該当する損金算入項目</td> <td style="text-align: right;">△3.12%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.30%</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産・負債の不計上等による影響</td> <td style="text-align: right;">1.25%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.31%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">31.09%</td> </tr> </table>	法定実効税率（調整）	31.21%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.95%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.20%	事業分量配当等永久差異に該当する損金算入項目	△3.12%	住民税均等割	0.30%	繰延税金資産・負債の不計上等による影響	1.25%	その他	△0.31%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.09%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率（調整）</td> <td style="text-align: right;">31.21%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.19%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.29%</td> </tr> <tr> <td>事業分量配当等永久差異に該当する損金算入項目</td> <td style="text-align: right;">△3.24%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.30%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△1.23%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.04%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">27.98%</td> </tr> </table>	法定実効税率（調整）	31.21%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.19%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.29%	事業分量配当等永久差異に該当する損金算入項目	△3.24%	住民税均等割	0.30%	評価性引当額の増減	△1.23%	その他	0.04%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.98%																																																																				
法定実効税率（調整）	31.21%																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.95%																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.20%																																																																																																				
事業分量配当等永久差異に該当する損金算入項目	△3.12%																																																																																																				
住民税均等割	0.30%																																																																																																				
繰延税金資産・負債の不計上等による影響	1.25%																																																																																																				
その他	△0.31%																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.09%																																																																																																				
法定実効税率（調整）	31.21%																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.19%																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.29%																																																																																																				
事業分量配当等永久差異に該当する損金算入項目	△3.24%																																																																																																				
住民税均等割	0.30%																																																																																																				
評価性引当額の増減	△1.23%																																																																																																				
その他	0.04%																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.98%																																																																																																				

(4) 剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	前 年 度	本 年 度
1. 当期末処分剰余金	951,473,333	957,406,806
2. 剰余金処分額	553,528,378	456,200,421
(1)任意積立金	420,000,000	320,000,000
①組合員教育特別積立金	20,000,000	20,000,000
②事業基盤強化積立金	200,000,000	100,000,000
③地域農業振興基金	100,000,000	100,000,000
④特別積立金	100,000,000	100,000,000
(2)出資配当金	56,237,506	55,760,320
(出資配当率)	(3%)	(3%)
(3)事業分量配当金	77,290,872	80,440,101
3. 次期繰越剰余金	397,944,955	501,206,385

(注) 1. 事業分量配当金の配当基準、配当率は次のとおりです。

(本年度・前年度)

・定期貯金、定期積金、譲渡性貯金の年間平均残高 10 万円以上に対して 1 万円につき 10 円の割合

2. 目的積立金の積立基準は次のとおりです。

・組合員教育特別積立金は、同積立金積立規程に基づき、組合員教育を計画的に行うために本積立金の運用益相当額を活用し、組合員・組合員家族への協同組合に関する教育その他目的達成に必要な事項を行う経費に充てるため、組合員一人あたり 50,000 円を目標に積み立てています。

・事業基盤強化積立金は、同積立金積立規程に基づき、組合の事業および経営の改善発達のための支出に充てるため、期末総資産残高（減価却累計額控除）の 100 分の 3.0 を目標に積み立てています。

・健康福祉基金は、同基金積立規程に基づき、組合員の健康福祉活動を計画的に進めるために本基金の運用益相当額を活用し、健康福祉活動の経費に充てるため、5 億円を目標に積み立てています。

・地域農業振興基金は、同基金積立規程に基づき、地域農業の振興をはかる活動を行うために本基金の運用益相当額を活用し、組合員の地域農業振興活動の経費に充てるため、10 億円を目標に積み立てています。

3. 次期繰越剰余金には、営農指導、教育、生活、文化改善の事業の費用に充てるための繰越額が含まれています。

(本年度) 28 百万円

(前年度) 27 百万円